

平成28年11月4日

課長等各位

下仁田町長 金井 康行

平成29年度の予算編成方針について、下仁田町財務規則第16条第2項の規程により次のとおり通知する。

平成29年度予算編成方針

1 地方財政を取り巻く状況

内閣府が公表した10月の月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と報告され、先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と指摘している。

政府は、大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2 下仁田町の財政状況

平成27年度決算における当町の財政状況は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が88.8%と前年度対比4.0ポイント減、実質公債費比率は9.7%で前年度対比0.2ポイント減とほぼ横ばいであるが、経常収支比率から鑑みれば望ましい目安とされる75%~80%までは、依然として届かない状況にあります。また、ふるさと下仁田応援基金積立金7,800万円と財政調整基金の取り崩しがなかったなど充当可能基金の増により、公債費における将来負担比率が69.2%と前年度対比12.1ポイント減とはなったが、引き続き公債費の償還が、後年度の町財政運営に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、財政調整基金においては、平成27年度末残高が12億2,700万円と最低限の目標としてきた10億円は平成24年度末以降引き続き達成していますが、先行き不透明な経済状況や公債費の将来負担比率を鑑みると、更なる積み立てが必要であることは言うまでもありません。

平成28年度においても、引き続き町税収入の増額は大きな期待は見込めず、また普通交付税の減額政策もあり、国の地方創生関連の補助交付金やふるさと応援寄附金等があるが、財政調整基金からの繰り入れは必然となる見込みです。また、歳出面においては、学校給食共同調理場の建設や「道の駅しもにた」再整備事業などの投資的経費の伸びが見込まれます。

このような中、平成29年度予算編成において、地方交付税は別枠加算の大幅な減額や歳出特別枠の廃止が検討されており、総務省の仮試算では、総額で4.4%の減額となることが見込まれています。また、賃金、消費そして物価が徐々に上がるデフレ脱却への好循環へはまだ時間がかかると予想され、本町での町税収入の増加も大きな伸びは見込めず、歳入確保の厳しさが予想されます。一方、歳出面においては、学校給食共同調理場の建設工事や道の駅再整備事業、地方創生関連事業、高齢化に伴う社会保障費の増加が予想されることから、より一層厳しい財政運営を余儀なくされると思われれます。

3 予算の編成方針

厳しい財政運営が続く中、全職員が予算編成の主体となって「予算は政策の具体化」であることを念頭に据え、本町の置かれた財政状況を正しく理解し、最大限の危機感を持ちながら、編成（要求）事務を進められたい。

その際には、所管事務における課題解決、経営努力、合理化等一層の創意工夫を図ると共に、納税者の視点を大切に、限られた財源の効率的・効果的な活用に向け組織の英知を結集した特段の努力を期待するところである。

こうした点を踏まえ、平成29年度の予算編成においても、「下仁田町第5次総合計画」や「下仁田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策体系に基づき、真に本町の発展に繋がる施策・事業を中心に効率的な予算配分を行うこととし、事業の選択や見直しを徹底し、持続可能な町政運営に向け効率的な経費支出に努め、“町民中心のまちづくり”を目指して取り組むものとする。

(1) 全般的事項

- ① 当初予算は通年予算として編成することから、年間所要額を的確に見積もること。
- ② 新規事業については、重点施策に資する事業（人口減少・少子化問題や総合計画・総合戦略関連）とし、これに非該当な事業については真に町民生活の向上に資する緊急・不可欠な事業に限定すること。財源については、原則として既存事業の経費の振替や節減合理化により捻出するよう留意すること。
- ③ 既存の事務事業については、必ずその内容、効果を原点に立ち返って十分検討し、時代に即した内容に改善するとともに、事業の必要性が薄れているものについては、積極的に廃止するなど徹底した見直しを図ること。
- ④ 事業の選択に当たっては、総合計画や総合戦略の基本計画、実施計画及び主要な施策の成果を踏まえ、将来の財政負担を考慮し、先例や慣例にとらわれることなく、事業の優先度について十分検討すること。
- ⑤ 国、県支出金を財源とする事業については、国、県の予算編成の動向や制度改正を的確に把握し、事業効果や負担区分の在り方等を十分検討して事業の選択を行うこと。

- ⑥ 事業計画の策定に当たっては、執行計画を十分検討し、年度内に確実に事業が終了するよう特に留意すること。
- ⑦ 経常的な一般行政経費については、必要性の検証と効率化に努めるとともに、適正な単価及び数量に基づいて積算することで、それに係る所要一般財源を平成28年度当初予算以内に抑制すること。
- ⑧ 歳出予算において、消費税が加算される費目については、8%で見積もること。

(2) 歳入に関する事項

歳入予算の見積りに当たっては、社会経済情勢の動向、過去の実績等を精査・分析するとともに、最新の資料、情報を収集し、自主財源の確保及び依存財源の的確な捕捉に努めること。

- ① 町税については、経済情勢の推移、税制改正の動向、地方財政計画等を十分に勘案し、的確な判断により見積もること。また、税負担の公平性を保つため、課税客体の適正な把握及び収納率の向上に、より一層努めること。
- ② 使用料及び手数料は、受益と負担の原則に立脚し、対象の的確な把握に努め適正化かつ公平に見積りすること。
- ③ 分担金、負担金及び寄附金については別表1を参考に計上すること。
- ④ 国県支出金については、国・県の予算編成や行財政制度の動向を的確に把握して見積もること。特に補助金の削減や一般財源化の動向に留意し、見積りにあたっては交付基準に基づき積算し、過大見積りの無いよう特に留意すること。
また、従来から一般財源で対応していた事務事業についても、県等の担当課に照会し、一般財源充当を増やすことなく活用できる補助制度があるか確認するなど、補助制度の有効活用に努めること。
- ⑤ その他の歳入については、過去の実績を勘案しつつ歳出予算との整合性を考慮して増額確保に努めること。

(3) 歳出に関する事項

① 義務的経費

ア 人件費は定員適正化計画に基づき、計画的な人員の削減と効率的な事務処理を更に進めることとし、新規行政需要

については、増員を極力抑制し見積りを行うこと。また、時間外勤務手当について、一層の抑制・縮減に努めること。

イ 非常勤特別職等の報酬については、現行条例（別表3）の人員及び金額を基礎とすること。

ウ 扶助費は、後年度負担の増加に留意するとともに、社会的公正に努め、被扶助者数の動向等を的確に把握して見積りを行うこと。

② 一般経費

ア 一般行政経費に係る物件費については、既存経費の見直し、事務の合理化、執行方法の改善等の創意と工夫により、一層の効率化に努めた上で見積りを行うこととし、原則として平成28年度当初予算以下に抑えること。

イ 臨時職員の雇用は、人員・雇用期間について、適正な任用計画のもと総務課と十分協議のうえ計上すること。

ウ 旅費は、出張の必要性を十分検討し、人員・回数等の抑制に努め、宿泊を伴う視察研修等は、職員の随行を含めて見直しを図り削減すること。

エ 報償費は、役務の提供、施設の利用等に対する謝礼又は代償に係る経費である本来の趣旨を勘案し計上すること。

また講師謝金については（別表4）により計上するが、来庁費用（車賃等）については9節で計上すること。

オ 委託料は、費用対効果の観点から、業務委託の範囲や内容について見直しを行うこと。

カ 補助費は、従来の制度や慣行にとらわれることなく、「公益性」の視点から対象事業の内容、必要性、効果等を十分検討のうえ、目的を達成したもの、補助効果の乏しいと認められるもの、受益者負担が適当と認められるものについては、積極的に廃止するとともに、終期の設定等により整理合理化を図ること。

また、被補助団体の決算状況等を把握し、過大な補助とにならないよう適正な計上に努めること。

なお、法令外負担金については、前年度の金額で計上することとし、査定段階で決定金額に差し替えする。

キ 庁用備品は、一部の庁用車購入費を除き総務課において一括計上するので、庁用備品の補充又は新規購入を必要とする場合は予め総務課にその旨申し出ること。

ク 別表2の統一単価と運用参考表に示した経費については、その統一単価により見積ること。

(3) 投資的経費

- ① 総合計画や過疎計画、総合戦略に基づき、事業の必要性、緊急性及び投資効率等を十分検討するとともに、事業の優先付けを行ったうえで計上すること。
- ② 新規事業の単独事業については原則人口減少・少子化対策、総合計画・総合戦略関連とし、補助事業の活用においても、純増ではなく従前の事業の見直しを前提とすること。
- ③ 用地取得を伴う事業については、確保の見通しがあるもの以外は計上しないこと。特に埋蔵文化財地域及び補助金支出事業は注意すること。
- ④ 建物等の施設については、設置後の管理体制や維持管理費等、後年度の財政負担が分かるものを別途提出のこと。

6 特別会計に関する事項

特別会計については、その設置目的により独立採算を前提として一般会計に準じて予算編成を行うものとするが、一般会計からの繰入金については、その理由別金額及び積算基礎について詳細を明示すること。

7 その他留意事項

- (1) 債務負担行為、繰越明許費及び継続費等の予算で定める事項については、その予定事項を予め総務課（財政係）に申し出ること。
- (2) 各目に掲げる事務事業名については、内容を精査のうえ整理統合を進め簡素化を図りつつ、事務事業名で予算管理することを念頭に、執行時の運用を考慮して作成すること。

なお、細々節における字句は、伝票の説明欄にそのまま出力されるとともに、決算書に反映されるので適正な表現にすること（特定の企業名や個人名は特に注意すること）。

- (3) 見積書の作成にあたり、全ての節において算出基礎となる単価・数量等を詳細に記載し、端数調整を要する場合は、「調整〇〇円」とすること。
- (4) 予算見積書は、11月30日(水)までに入力すること。
- (5) 議会全員協議会へ提出する予算資料は、一般会計分については従来の通り総務課で作成するが、特別会計においては、一般会計に準じた「歳入歳出一覧表」を会計毎に作成し提出すること。

※ 源泉徴収に係る注意事項が、P27にありますので必ず目を通してください。

※ この資料は、インフォメーションで掲載します。(取り扱い要注意)